

令和6年度
扶桑町決算審査意見書

一般会計・特別会計
基 金 運 用 状 況
下 水 道 事 業 会 計

扶桑町監査委員

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 狀 況

7 扶監第44号
令和7年8月25日

扶桑町長 鮎瀬武様

扶桑町監査委員 間宮勝則

扶桑町監査委員 和田佳活

令和6年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第
241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度扶桑町一般
会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並び
に基金運用の状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見
書を提出します。

目 次

一般会計・特別会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
I	一般会計・特別会計 決算の概要	3
1	総計 決算	3
2	決算 収支	4
3	予算 繰越状況	5
4	財政状況	6
II	一般会計	7
1	歳入	7
	款別状況	10
2	歳出	21
	款別状況	23
3	その他の	31
III	特別会計	33
1	土地取得特別会計	33
2	国民健康保険特別会計	34
3	介護保険特別会計	38
4	後期高齢者医療特別会計	39
IV	財産	41
1	公有財産	41
2	物品	41
3	基金	42
V	基金運用	43
VI	一般会計・特別会計むすび	44

(注)

- 比率(%)は、原則として小数点第二位で四捨五入した。
- 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 「△」……負数
 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 「-」……該当数値のないもの又は算出不能なもの

令和6年度扶桑町一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 令和6年度扶桑町一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度扶桑町土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度扶桑町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度扶桑町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度扶桑町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度扶桑町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和6年度扶桑町各会計実質収支に関する調書
- 令和6年度扶桑町財産に関する調書
- 令和6年度扶桑町土地開発基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

- 令和7年7月1日から7月18日までの5日間
(7月3・4・10・11・15日)

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、令和6年度各会計歳入歳出決算書及び決算附属資料並びに各課から提出された書類等を中心に、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、予算執行については関係法令に従って効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査手続を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

次に、基金の運用状況では、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用、管理されていると認められた。

なお、各会計の決算内容及び予算の執行について、概ね適正であると認められるが、例月出納検査や各種監査で指摘した事項及び本審査で意見を付した事項を検討され、適正に執行されることを要望する。

○指摘事項

- 1 戸籍保険課の職員が1名、令和6年度で958時間の偏った時間外勤務になっている。突出しているため、仕事の割振を含め、改善を求める。

○要望事項

- 1 議長交際費として慶弔金をお渡ししていますが、町長交際費からも同一者にお渡ししています。一本化を検討してください。
- 2 ふるさと納税による町税の減収は、令和6年度実績123,713,180円で毎年おおよそ20,000,000円増加している。ふるさと納税により税収が減っている現状を町民の皆さんに周知し、これまで行ってきたサービスや事業に支障が出てくることを身近に感じ取ってもらい、創意工夫し、減収を食い止める検討してください。
- 3 現在のカーブミラー等の交通安全対策は不十分です。原点に立ち返り、対策後の効果を検証し、今後とも防災安全課と土木農政課で連携を密に取り、スピード抑制のためのハンプの設置等も含め、重大事故が起きないよう対策に努めてください。
- 4 国民健康保険税はここ数年緩和政策を取りながら、県の標準税率にするよう税率を改正してきた。その結果、滞納者が増え、収入未済額が令和5年度98,734,073円、令和6年度121,348,802円と比較して22,614,729円(22.9%)増加している。令和6年度の滞納者数のうち総所得300万円以下の滞納者数が約9割占めている。今後、国民健康保険特別会計が成り立たなくなる恐れがあるため、早急に対策を講じてください。

I 一般会計・特別会計 決算の概要

1 総計決算

(単位: 円・%)

区分		歳入	歳出	差引額
総計決算額	令和6年度	19,507,683,073	18,941,271,844	566,411,229
	令和5年度	18,358,875,472	17,939,434,658	419,440,814
	増減額	1,148,807,601	1,001,837,186	146,970,415
	前年度対比	106.3	105.6	135.0
内訳	一般会計	12,869,916,564	12,462,706,772	407,209,792
	増減額	745,579,079	683,047,963	62,531,116
	前年度対比	106.1	105.8	118.1
	特別会計	6,637,766,509	6,478,565,072	159,201,437
		6,234,537,987	6,159,775,849	74,762,138
		403,228,522	318,789,223	84,439,299
		106.5	105.2	212.9

本年度総計決算額は、歳入 19,507,683,073円、歳出 18,941,271,844円で、収支差引額 566,411,229円である。

この決算額は前年度に比べ、歳入 1,148,807,601円(6.3%)、歳出 1,001,837,186円(5.6%)が、それぞれ増加した。

これは主に歳入では児童手当負担金の増、歳出では物価高騰重点支援給付金支給事業費負担金、補助及び交付金の増によるものである。

2 決算収支

(単位: 円)

区分	年度	一般会計	特別会計	合計
歳入決算額(1)	令和6年度	12,869,916,564	6,637,766,509	19,507,683,073
	令和5年度	12,124,337,485	6,234,537,987	18,358,875,472
歳出決算額(2)	令和6年度	12,462,706,772	6,478,565,072	18,941,271,844
	令和5年度	11,779,658,809	6,159,775,849	17,939,434,658
形式収支額(3) [(1) - (2)]	令和6年度	407,209,792	159,201,437	566,411,229
	令和5年度	344,678,676	74,762,138	419,440,814
翌年度繰越 事業財源(4)	令和6年度	1,159,924	0	1,159,924
	令和5年度	35,728,297	0	35,728,297
実質収支額 [(3) - (4)]	令和6年度	406,049,868	159,201,437	565,251,305
	令和5年度	308,950,379	74,762,138	383,712,517
単年度収支額	令和6年度	97,099,489	84,439,299	181,538,788
	令和5年度	△ 67,843,638	△ 119,610,938	△ 187,454,576
単年度収支額の増減額		164,943,127	204,050,237	368,993,364

令和4年度実質収支額	一般会計	376,794,017 円
	特別会計	194,373,076 円
	合計	571,167,093 円

一般会計・特別会計を含めた本年度歳入決算額 19,507,683,073円から歳出決算額 18,941,271,844円差引いた形式収支額は 566,411,229円で、前年度形式収支額 419,440,814円に比べ 146,970,415円(35.0%) 増加した。

形式収支額 566,411,229円から翌年度へ繰越すべき財源 1,159,924円を差し引いた令和6年度実質収支額は 565,251,305円で、この実質収支額から令和5度実質収支額 383,712,517円を差引いた単年度収支額は 181,538,788円で、前年度に比べ 368,993,364円増加した。

3 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は次のとおりである。

(1) 繼続費

なし

(2) 繰越明許費

(単位：円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総合福祉センター施設管理費（臨時） (社会福祉費)	251,977,000	0	251,977,000	0
物価高騰重点支援給付金支給事業費（令和6年度国補正予算分） (社会福祉費)	10,663,806	0	10,663,806	0
青木川改修事業費 (河川費)	1,159,924	1,159,924	0	0
合計	263,800,730	1,159,924	262,640,806	0

(3) 事故繰越費

なし

4 財政状況（普通会計決算）

※財政力指数は3か年平均で表示

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率(%)	93.0	89.7	86.4	84.1	90.6
財政力指数	0.75	0.75	0.78	0.81	0.84
実質公債費比率(%)	0.7	0.6	0.7	0.8	0.9
実質収支比率(%)	5.1	4.0	5.1	5.6	5.0

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費）のために、町税、地方交付税、地方譲与税を始めとする経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものである。この数値が低いほど、経常余剰財源として弾力的に運用できる財源を保持していることとなり、通常、財政構造の良否を判断する指標となる。

前年度 89.7%に比べ本年度は 93.0%の比率を示し、注意が必要である。

(2) 財政力指数

財政力指数は、基本的な財政需要（基準財政需要額）に対する標準的な収入の収入額（基準財政収入額）の割合を、過去3か年分の平均数値で表したもので、標準的な財政力を知ることができる。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、また「1」を超えるほどそれだけ余裕財源を保有していることになる。

前年度と同水準の 0.75である。

令和2年度と比較して財政力指数が 0.09低下している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費（元金の償還及び利子の支払いに要する義務的経費の合計額）の増加が、住民の負担増や、財政構造の弾力性を圧迫することとなることに鑑み、公営企業や一部事務組合等も含めた公債費の大きさを財政規模に対する割合（3か年平均）でみるものである。

前年度 0.6%に比べ本年度は 0.7%の比率を示した。

早期健全化基準の 25%を超えると財政健全化計画の策定が義務付けられる。

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額（形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）の割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表すものである。各地方公共団体の財政構造を分析する上において、その団体の財政運営状況を判断する指標となる。

前年度 4.0%に比べ本年度は 5.1%の比率を示した。

一般的に 3%から 5%程度が適正な水準とされている。

一般会計

II 一般会計

1 歳 入

(1) 歳入総括

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	13,141,619,297	13,017,539,652	12,869,916,564	10,711,361	136,929,767	97.9	98.9
令和5年度	12,229,292,000	12,309,017,587	12,124,337,485	7,474,918	177,229,473	99.1	98.5
増減額	912,327,297	708,522,065	745,579,079	3,236,443	△40,299,706		
前年度対比	107.5	105.8	106.1	143.3	77.3		

令和6年度収入未済額には過誤納金還付未済額 18,030円が含まれる。

令和5年度収入未済額には過誤納金還付未済額 24,289円が含まれる。

歳入決算額の状況(款別)

(単位:円・%)

区分	収入済額		前年度比較		構成比	
	令和6年度	令和5年度	増減額	対比	令和6年度	令和5年度
1 町 税	5,528,150,745	5,548,394,005	△ 20,243,260	99.6	43.0	45.8
2 地 方 譲 与 税	89,406,000	89,536,000	△ 130,000	99.9	0.7	0.7
3 利 子 割 交 付 金	3,025,000	2,201,000	824,000	137.4	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	62,116,000	45,766,000	16,350,000	135.7	0.5	0.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,703,000	47,207,000	35,496,000	175.2	0.6	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	92,838,000	69,981,000	22,857,000	132.7	0.7	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	817,070,000	778,396,000	38,674,000	105.0	6.3	6.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,296,242	174,192	1,122,050	744.1	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,269,000	21,809,531	3,459,469	115.9	0.2	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	222,839,000	55,250,000	167,589,000	403.3	1.7	0.5
11 地 方 交 付 税	1,685,873,000	1,604,749,000	81,124,000	105.1	13.1	13.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,251,000	3,370,000	△ 119,000	96.5	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	76,685,912	76,717,769	△ 31,857	100.0	0.6	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	71,607,111	68,865,917	2,741,194	104.0	0.6	0.6
15 国 庫 支 出 金	1,886,178,757	1,575,276,783	310,901,974	119.7	14.7	13.0
16 県 支 出 金	828,019,780	759,796,159	68,223,621	109.0	6.4	6.3
17 財 産 収 入	11,447,046	24,324,073	△ 12,877,027	47.1	0.1	0.2
18 寄 附 金	34,590,900	3,549,500	31,041,400	974.5	0.3	0.0
19 繰 入 金	304,656,822	372,565,545	△ 67,908,723	81.8	2.4	3.1
20 繰 越 金	344,678,676	390,862,017	△ 46,183,341	88.2	2.7	3.2
21 諸 収 入	422,814,573	423,145,994	△ 331,421	99.9	3.3	3.5
22 町 債	275,400,000	162,400,000	113,000,000	169.6	2.1	1.3
合 計	12,869,916,564	12,124,337,485	745,579,079	106.1	100.0	100.0

本年度一般会計の予算現額は、13,141,619,297円で、前年度に比べ912,327,297円(7.5%) 増加した。

本年度調定額 13,017,539,652円は、前年度に比べ 708,522,065円 (5.8%) 増加した。

本年度収入済額 12,869,916,564円は、前年度に比べ 745,579,079円 (6.1%) 増加した。これを収入率でみると、対予算現額では 97.9% (前年度99.1%) 、対調定額では 98.9% (前年度 98.5%) であった。

本年度収入済額を款別に前年度と比較すると、主に国庫支出金 310,901,974円、地方特例交付金 167,589,000円、町債 113,000,000円増加し、繰入金 67,908,723円、繰越金 46,183,341円、町税 20,243,260円減少した。

不納欠損額 10,711,361円は、主に町税 10,032,829円、諸収入 629,890円であり、前年度に比べ 3,236,443円 (43.3%) 増加した。

収入未済額 136,929,767円は、主に町税 124,013,730円、国庫支出金10,779,241円、諸収入 1,925,515円である。

(2) 財源別歳入決算額

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	対比
自主財源	町 税	5,528,150,745	5,548,394,005	△ 20,243,260
	分担金及び負担金	76,685,912	76,717,769	△ 31,857
	使用料及び手数料	71,607,111	68,865,917	2,741,194
	財産収入	11,447,046	24,324,073	△ 12,877,027
	寄附金	34,590,900	3,549,500	31,041,400
	繰入金	304,656,822	372,565,545	△ 67,908,723
	繰越金	344,678,676	390,862,017	△ 46,183,341
	諸収入	422,814,573	423,145,994	△ 331,421
依存財源	小計	6,794,631,785	6,908,424,820	△ 113,793,035
	地方譲与税	89,406,000	89,536,000	△ 130,000
	利子割交付金	3,025,000	2,201,000	824,000
	配当割交付金	62,116,000	45,766,000	16,350,000
	株式等譲渡所得割交付金	82,703,000	47,207,000	35,496,000
	法人事業税交付金	92,838,000	69,981,000	22,857,000
	地方消費税交付金	817,070,000	778,396,000	38,674,000
	自動車取得税交付金	1,296,242	174,192	1,122,050
	環境性能割交付金	25,269,000	21,809,531	3,459,469
	地方特例交付金	222,839,000	55,250,000	167,589,000
	地方交付税	1,685,873,000	1,604,749,000	81,124,000
	交通安全対策特別交付金	3,251,000	3,370,000	△ 119,000
	国庫支出金	1,886,178,757	1,575,276,783	310,901,974
	県支出金	828,019,780	759,796,159	68,223,621
	町債	275,400,000	162,400,000	113,000,000
	小計	6,075,284,779	5,215,912,665	859,372,114
	合計	12,869,916,564	12,124,337,485	745,579,079
				106.1

町税、使用料及び手数料など市町村が自主的に調達できるこれらの収入の多寡は、財政基盤の安定性、行政活動の自立性を測る一つのバロメーターとされている。

本年度収入済額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源 6,794,631,785円は、前年度に比べ 113,793,035円 (1.6%) 減少した。依存財源 6,075,284,779円は、前年度に比べ 859,372,114円 (16.5%) 増加した。

依存財源の増加は、主に国庫支出金が要因で、前年度に比べ 310,901,974円 (19.7%) 増加したことによるものである。

(3) 帳入款別状況

1款 町税

(単位:円・%)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
			対予算	対調定		
5,471,140,000	5,662,179,274	5,528,150,745	10,032,829	124,013,730	101.0	97.6

町税の収入状況

(単位:円・%)					
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	令和6年度	5,554,125,339	5,508,110,738	0	46,032,631 99.2
	令和5年度	5,568,217,871	5,527,598,368	0	40,643,792 99.3
	増減額	△ 14,092,532	△ 19,487,630	0	5,388,839
	前年度対比	99.7	99.6	—	113.3
滞納繰越分	令和6年度	108,053,935	20,040,007	10,032,829	77,981,099 18.5
	令和5年度	95,555,500	20,795,637	6,967,210	67,792,653 21.8
	増減額	12,498,435	△ 755,630	3,065,619	10,188,446
	前年度対比	113.1	96.4	144.0	115.0
合計	令和6年度	5,662,179,274	5,528,150,745	10,032,829	124,013,730 97.6
	令和5年度	5,663,773,371	5,548,394,005	6,967,210	108,436,445 98.0
	増減額	△ 1,594,097	△ 20,243,260	3,065,619	15,577,285
	前年度対比	100.0	99.6	144.0	114.4

令和6年度収入未済額には過誤納金還付未済額 18,030円が含まれる。

令和5年度収入未済額には過誤納金還付未済額 24,289円が含まれる。

本年度町税収入済額 5,528,150,745円は、前年度に比べ 20,243,260円 (0.4%) 減少した。

主な「目」の増減額は以下のとおりである。

(単位:円)		
	増 加	減 少
町民税(法人)	45,703,911	町民税(個人) 108,493,015
固定資産税	29,770,530	—
都市計画税	4,654,226	—

町税の収入済額は歳入総額 12,869,916,564円の 43.0% (前年度 45.8%) を示し、町税の予算現額に対する収入率は 101.0% (前年度 100.7%)、また調定額に対する収入率は 97.6% (前年度 98.0%) であった。

不納欠損額 10,032,829円は、前年度に比べ 3,065,619円 (44.0%) 増加した。

不納欠損理由は財産なし及び行方不明で、134件である。

収入未済額 124,013,730円は、前年度に比べ 15,577,285円 (14.4%) 増加した。本年度末の滞納処分の停止額(県民税分を含む)は 14,294,900円である。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
90,003,000	89,406,000	89,406,000	0	0	99.3	100.0

地方譲与税の状況

(単位:円・%)

区分	収入済額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	対比
地方揮発油譲与税	21,077,000	21,412,000	△335,000	98.4
自動車重量譲与税	64,503,000	64,554,000	△51,000	99.9
森林環境譲与税	3,826,000	3,570,000	256,000	107.2
合計	89,406,000	89,536,000	△130,000	99.9

地方譲与税は地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税からなっている。

本年度収入済額 89,406,000円は、前年度に比べ 130,000円 (0.1%) 減少した。

これは森林環境譲与税が 256,000円増加したが、地方揮発油譲与税が 335,000円、自動車重量譲与税が 51,000円減少したことによるものである。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,000,000	3,025,000	3,025,000	0	0	151.3	100.0

利子割交付金は利子等に係る税の一部が当該市町村の個人の県民税の額に応じて按分して交付されるものである。

本年度収入済額 3,025,000円は、前年度 2,201,000円に比べ 824,000円 (37.4%) 増加した。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
63,966,000	62,116,000	62,116,000	0	0	97.1	100.0

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
77,914,000	82,703,000	82,703,000	0	0	106.1	100.0

県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市町村との共同の財源である。その徴収した財源の一部を款4配当割交付金、款5株式等譲渡所得割交付金として市町村に交付されるものである。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
96,029,000	92,838,000	92,838,000	0	0	96.7	100.0

法人事業税交付金は地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を県から町へ交付されるものである。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
815,757,000	817,070,000	817,070,000	0	0	100.2	100.0

地方消費税交付金は各都道府県に納付された地方消費税を、消費に関連する指標に基づき各都道府県間で清算され、その2分の1に相当する額を人口と従業者数により按分（税率引上げ分については人口により按分）して市町村に交付されるものである。

本年度収入済額 817,070,000円は、前年度 778,396,000円に比べ 38,674,000円（5.0%）増加した。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,000	1,296,242	1,296,242	0	0	129,624.2	100.0

自動車取得税交付金は市町村の一般の財源として、自動車取得税の一部を市町村道の延長及び面積に応じて按分して交付されるものである。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27,996,000	25,269,000	25,269,000	0	0	90.3	100.0

環境性能割交付金は令和元年10月1日から自動車取得税が廃止されたことに伴い、新設された交付金である。これは自動車税（県税）と軽自動車税（町税）に分かれるが、これまでと同様、ともに県が徴収して、町に交付されるものである。

10款 地方特例交付金

(単位：円・%)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
223,002,000	222,839,000	222,839,000	0	0	99.9	100.0

地方特例交付金は国の減税施策による町税減収の補填のため交付されるものである。本年度収入済額 222,839,000円は、前年度 55,250,000円に比べ 167,589,000円（303.3%）増加した。

これは地方特例交付金のうち、主に定額減税減収補てん特例交付金 170,985,000円増によるものである。

11款 地方交付税

(単位：円・%)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,689,622,000	1,685,873,000	1,685,873,000	0	0	99.8	100.0

地方交付税は国が地方公共団体に対し、自主的・計画的な運営を保障すること目的に交付する財源措置である。

本年度収入済額 1,685,873,000円は、前年度 1,604,749,000円に比べ 81,124,000円（5.1%）増加した。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3,000,000	3,251,000	3,251,000	0	0	108.4	100.0

交通安全対策特別交付金は町の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金の一部を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎に交付されるものである。

本年度収入済額 3,251,000円は、前年度 3,370,000円に比べ 119,000円（3.5%）減少した。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
83,229,000	76,726,312	76,685,912	40,100	300	92.1	99.9

分担金及び負担金の状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	対比
社会福祉費負担金	1,348,852	1,637,009	△ 288,157	82.4
児童福祉費負担金	75,337,060	75,080,760	256,300	100.3
合計	76,685,912	76,717,769	△ 31,857	99.9

本年度収入済額 76,685,912円は、前年度に比べ 31,857円 (0.1%) 減少した。
なお、収入未済額 300円は、保育料である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
69,127,000	71,826,624	71,607,111	8,542	210,971	103.6	99.7

使用料及び手数料の状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	対比
使用料	総務使用料	458,504	480,024	△ 21,520 95.5
	民生使用料	819,161	857,969	△ 38,808 95.5
	衛生使用料	209,000	194,000	15,000 107.7
	土木使用料	19,714,487	18,393,755	1,320,732 107.2
	消防使用料	43,500	43,500	0 100.0
	教育使用料	8,968,913	9,037,627	△ 68,714 99.2
	小計	30,213,565	29,006,875	1,206,690 104.2
手数料	総務手数料	10,696,550	9,968,100	728,450 107.3
	民生手数料	18,429,444	16,945,675	1,483,769 108.8
	衛生手数料	11,800,652	12,386,567	△ 585,915 95.3
	農林水産業手数料	0	0	0 -
	土木手数料	466,900	558,700	△ 91,800 83.6
	小計	41,393,546	39,859,042	1,534,504 103.8
合計		71,607,111	68,865,917	2,741,194 104.0

本年度収入済額 71,607,111円は、前年度に比べ 2,741,194円 (4.0%) 増加した。

収入未済額 210,971円は、前年度 193,970円に比べ 17,001円増加であった。

不納欠損額 8,542円は、し尿収集手数料である。

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
対予算	対調定				
1,922,616,000	1,896,957,998	1,886,178,757	0	10,779,241	98.1 99.4

国庫支出金の状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	対比
国庫負担金	民生費	989,894,791	856,566,806	133,327,985 115.6
	衛生費	46,711,261	47,937,098	△ 1,225,837 97.4
	小計	1,036,606,052	904,503,904	132,102,148 114.6
	総務費	631,383,961	456,511,734	174,872,227 138.3
	民生費	112,275,360	123,640,998	△ 11,365,638 90.8
	衛生費	54,010,400	75,830,000	△ 21,819,600 71.2
	労働費	0	0	0 -
国庫補助金	農林水産業費	2,303,000	899,000	1,404,000 256.2
	土木費	8,774,000	1,953,000	6,821,000 449.3
	消防費	0	0	0 -
	教育費	34,399,000	5,550,000	28,849,000 619.8
	小計	843,145,721	664,384,732	178,760,989 126.9
	総務費	406,000	352,000	54,000 115.3
	民生費	6,020,984	6,036,147	△ 15,163 99.7
委託金	小計	6,426,984	6,388,147	38,837 100.6
	合計	1,886,178,757	1,575,276,783	310,901,974 119.7

本年度収入済額 1,886,178,757円は、前年度に比べ 310,901,974円 (19.7%) 増加した。

16款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
896,910,000	828,019,780	828,019,780	0	0	92.3	100.0

県支出金の状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	対比
県負担金	民生費	481,185,702	442,689,822	38,495,880 108.7
	教育費	0	0	0 —
	小計	481,185,702	442,689,822	38,495,880 108.7
県補助金	総務費	9,686,576	1,626,834	8,059,742 595.4
	民生費	210,302,543	210,011,727	290,816 100.1
	衛生費	14,659,000	11,873,000	2,786,000 123.5
	労働費	0	0	0 —
	農林水産業費	8,211,418	11,706,840	△ 3,495,422 70.1
	商工費	1,155,400	1,040,180	115,220 111.1
	土木費	3,458,400	276,800	3,181,600 1,249.4
	消防費	6,247,000	3,510,000	2,737,000 178.0
	教育費	11,662,000	10,386,000	1,276,000 112.3
	小計	265,382,337	250,431,381	14,950,956 106.0
委託金	総務費	75,427,781	61,242,326	14,185,455 123.2
	民生費	2,755,960	2,714,960	41,000 101.5
	農業費	827,000	420	826,580 196,904.8
	土木費	2,370,000	2,341,250	28,750 101.2
	教育費	71,000	376,000	△ 305,000 18.9
	小計	81,451,741	66,674,956	14,776,785 122.2
合計		828,019,780	759,796,159	68,223,621 109.0

本年度収入済額 828,019,780円は、前年度に比べ 68,223,621円 (9.0%) 増加した。

17款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
10,671,000	11,447,046	11,447,046	0	0	107.3	100.0

本年度収入済額 11,447,046円は、前年度 24,324,073円に比べ 12,877,027円 (52.9%) 減少した。これは主に利子及び配当金 4,984,316円増加したが、不動産売払収入 18,910,728円減少したことによるものである。

18款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
8,004,000	34,590,900	34,590,900	0	0	432.2	100.0

本年度収入済額 34,590,900円は、前年度 3,549,500円に比べ 31,041,400円 (874.5%) 増加した。これは主にふるさと寄附金 31,043,000円増加したことによるものである。

19款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
305,079,000	304,656,822	304,656,822	0	0	99.9	100.0

本年度収入済額 304,656,822円は、前年度 372,565,545円に比べ 67,908,723円 (18.2%) 減少した。

主な「目」の増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増加		減少	
	減債基金繰入金	34,484,920	介護保険特別会計繰入金	7,993,557
広域ごみ処理施設整備基金繰入金	66,205,191	財政調整基金繰入金	128,968,000	
学校教育施設建設基金繰入金	15,780,000	公共施設建設基金繰入金	52,091,460	

20款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
344,678,297	344,678,676	344,678,676	0	0	100.0	100.0

本年度収入済額 344,678,676円は、前年度 390,862,017円に比べ 46,183,341円 (11.8%) 減少した。

21款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
408,875,000	425,369,978	422,814,573	629,890	1,925,515	103.4	99.4

諸収入の状況

(単位：円・%)

区分		収入済額		前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	増減額	対比
延滞金 加算金 及び 過料	延滞金	4,818,319	4,166,070	652,249	115.7
	加算金	0	0	0	-
	過料	0	0	0	-
	小計	4,818,319	4,166,070	652,249	115.7
町預金利子		593,576	13,564	580,012	4,376.1
貸付金元利収入		57,011,225	66,001,280	△ 8,990,055	86.4
雜入		360,391,453	352,965,080	7,426,373	102.1
合計		422,814,573	423,145,994	△ 331,421	99.9

本年度収入済額 422,814,573円は、前年度に比べ 331,421円 (0.1%) 減少した。

主な「目」の増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増加		減少	
	総務費雜入	11,031,102	労働費貸付金元利収入	6,000,098
民生費雜入	33,605,692		衛生費雜入	9,173,654
教育費雜入	26,386,587		土木費雜入	51,807,816

不納欠損額 629,890円は、雜入である。

収入未済額 1,925,515円は、保育所主食費等徴収金 9,314円、可燃性ごみ収集袋壳捌料 219,180円、学校給食共同調理場給食費徴収金 590,932円、雜入 1,106,089円である。

22款 町債

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
532,000,000	275,400,000	275,400,000	0	0	51.8	100.0

本年度収入済額 275,400,000円は、前年度 162,400,000円に比べ 113,000,000円 (69.6%) 増加した。

主な「目」の増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増加		減少	
	総務債	48,100,000	農林水産業債	9,800,000
民生債	33,900,000		臨時財政対策債	45,900,000
教育債	53,500,000		—	

令和6年度末の起債元金残高は次表のとおりである。

年利率別起債額状況

(令和6年度末現在)

番号	年利率(%)	件数	起債額(円)	元金残高(円)
1	0.002	1	253,000,000	69,759,691
2	0.003	2	199,400,000	124,630,608
3	0.005	2	1,051,100,000	619,558,193
4	0.008	1	195,500,000	65,675,261
5	0.010	8	1,313,500,000	589,877,960
6	0.020	2	121,600,000	103,618,837
7	0.030	3	867,600,000	673,495,857
8	0.040	2	568,200,000	222,546,851
9	0.050	4	485,400,000	357,887,886
10	0.060	1	29,900,000	26,593,700
11	0.100	13	675,000,000	180,383,950
12	0.170	1	12,600,000	8,400,000
13	0.200	10	2,118,700,000	1,019,712,528
14	0.290	1	37,100,000	20,612,000
15	0.295	1	57,300,000	0
16	0.300	5	495,800,000	293,912,947
17	0.400	7	732,900,000	369,662,065
18	0.500	4	214,400,000	190,955,204
19	0.600	1	5,800,000	980,000
20	0.700	9	845,200,000	497,678,732
21	0.800	4	90,400,000	69,727,563
22	0.900	1	59,500,000	59,500,000
23	1.000	3	188,900,000	122,858,357
24	1.100	3	46,100,000	46,100,000
25	1.200	3	282,100,000	129,880,380
26	1.295	2	216,000,000	0
27	1.400	1	38,400,000	38,400,000
28	1.500	1	33,200,000	33,200,000
29	1.700	1	198,600,000	58,250,417
30	1.900	3	132,900,000	112,814,206
31	2.100	1	6,100,000	2,547,978
32	2.350	1	18,500,000	1,680,000
合計		102	11,590,700,000	6,110,901,171

2歳出

(1)歳出総括

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	13,141,619,297	12,462,706,772	263,800,730	415,111,795	94.8
令和5年度	12,229,292,000	11,779,658,809	101,462,297	348,170,894	96.3
増減額	912,327,297	683,047,963	162,338,433	66,940,901	
前年度 対 比	107.5	105.8	260.0	119.2	

本年度支出済額 12,462,706,772円は、前年度に比べ 683,047,963円 (5.8%) 増加した。

本年度予算執行率は 94.8%で前年度に比べ 1.5ポイント低下した。

翌年度繰越額 263,800,730円は、民生費 262,640,806円、土木費 1,159,924円である。

不用額 415,111,795円は予算現額に対して 3.2%を占め、前年度に比べ 66,940,901円増加した。

(2)目的別(款別)歳出決算額

(単位:円・%)

区分	支 出 済 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対比	令和6年度	令和5年度
1 議 会 費	126,925,756	125,599,407	1,326,349	101.1	1.0	1.1
2 総 務 費	1,768,401,064	1,594,374,378	174,026,686	110.9	14.2	13.5
3 民 生 費	5,654,011,413	4,991,131,736	662,879,677	113.3	45.4	42.4
4 衛 生 費	1,192,304,694	1,217,375,983	△ 25,071,289	97.9	9.6	10.3
5 労 働 費	467,904	6,139,280	△ 5,671,376	7.6	0.1	0.1
6 農 林 水 産 業 費	91,334,575	96,403,773	△ 5,069,198	94.7	0.7	0.8
7 商 工 費	83,828,563	84,455,182	△ 626,619	99.3	0.7	0.7
8 土 木 費	1,040,791,693	1,042,303,002	△ 1,511,309	99.9	8.3	8.9
9 消 防 費	548,169,896	542,874,371	5,295,525	101.0	4.4	4.6
10 教 育 費	1,263,191,292	1,367,083,756	△ 103,892,464	92.4	10.1	11.6
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—	—	—
12 公 債 費	693,279,922	711,917,941	△ 18,638,019	97.4	5.5	6.0
13 予 備 費	0	0	0	—	—	—
合 計	12,462,706,772	11,779,658,809	683,047,963	105.8	100.0	100.0

本年度款別構成比のうち大きなものは、2款 総務費 14.2%（前年度 13.5%）、3款 民生費 45.4%（前年度 42.4%）、4款 衛生費 9.6%（前年度 10.3%）、10款 教育費 10.1%（前年度 11.6%）となっており、全体の 79.3%を占めている。

主な「目」の増減額は以下のとおりです。

2款 総務費 (単位：円)

主な増減額	増 加		減 少	
	1項 総務管理費 一般管理費	84,544,621	1項 総務管理費 財政管理費	17,968,593
	1項 総務管理費 電子計算費	77,438,475	1項 総務管理費 学習等供用施設 管理費	4,579,746
	4項 選挙費 扶桑町長・扶桑町 議會議員選挙費	18,009,784	2項 徴税費 賦課徴収費	14,561,336

3款 民生費 (単位：円)

主な増減額	増 加		減 少	
	1項 社会福祉費 老人福祉費	103,662,583	1項 社会福祉費 サングリーン ハウス等管理費	20,669,240
	1項 社会福祉費 物価高騰重点支援 給付金支給事業費	467,259,064	1項 社会福祉費 価格高騰重点支援 給付金支給事業費	287,348,319
	2項 児童福祉費 児童福祉総務費	134,480,707	2項 児童福祉費 母子福祉費	14,341,050

4款 衛生費 (単位：円)

主な増減額	増 加		減 少	
	1項 保健衛生費 健康推進費	1,696,002	1項 保健衛生費 保健衛生総務費	67,354,460
	2項 清掃費 ごみ処理費	46,040,931	1項 保健衛生費 予防費	4,673,459
	—	—	1項 保健衛生費 環境衛生費	647,526

10款 教育費 (単位：円)

主な増減額	増 加		減 少	
	2項 小学校費 学校管理費	121,124,347	1項 教育総務費 事務局費	290,488,941
	2項 小学校費 教育振興費	17,903,116	5項 社会教育費 文化会館費	20,396,806
	3項 中学校費 学校管理費	27,646,028	6項 保健体育費 体育施設費	6,867,025

(3) 岁出款別状況

1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	
				令和6年度	令和5年度
130,042,000	126,925,756	0	3,116,244	97.6	97.6

議会費は、議会運営に要する全般的な経費である。

本年度支出済額 126,925,756円は、前年度 125,599,407円に比べ 1,326,349円 (1.1%) 増加した。

執行率は 97.6%で前年度と同率であった。

不 用 額 3,116,244円の主なものは、需用費 511,130円、委託料 1,397,355円、使用料及び賃借料 291,190円である。

2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	
				令和6年度	令和5年度
1,857,734,791	1,768,401,064	0	89,333,727	95.2	94.0

項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対 比
1 総 務 管 理 費	1,482,009,255	1,336,356,981	145,652,274	110.9
2 徴 税 費	143,917,396	155,981,823	△ 12,064,427	92.3
3 戸 簿 住 民 基 本 台 帳 費	93,414,281	84,304,001	9,110,280	110.8
4 選 挙 費	33,610,662	1,642,246	31,968,416	2,046.6
5 統 計 調 査 費	63,698	1,243,069	△ 1,179,371	5.1
6 監 査 委 員 費	15,385,772	14,846,258	539,514	103.6
合 計	1,768,401,064	1,594,374,378	174,026,686	110.9

総務費は、管理事務・企画調整・財務・住民情報・統計調査・選挙などの地方公共団体の他の款に属さない全般的な行政事務のために執行される経費である。

本年度支出済額 1,768,401,064円は、前年度に比べ 174,026,686円 (10.9%) 増加した。執行率は 95.2%で前年度に比べ 1.2ポイント上昇した。

主な「節」の増減額は以下のとおりで

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	一般管理費職員手当等	20,563,078	財政管理費積立金	19,004,781
	一般管理費共済費	30,384,153	財産管理費工事請負費	13,796,011
	電子計算費委託料	51,033,620	賦課徵収費委託料	15,588,026

不用額 89,333,727円の主なものは、一般管理費給料 9,829,314円、一般管理費職員手当等 7,502,836円、企画費負担金、補助及び交付金 10,006,236円である。

3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	
				令和6年度	令和5年度
6,094,474,447	5,654,011,413	262,640,806	177,822,228	92.8	96.4

項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対 比
1 社会福祉費	3,121,041,332	2,736,441,262	384,600,070	114.1
2 児童福祉費	2,527,389,563	2,246,507,548	280,882,015	112.5
3 国民年金費	5,428,785	4,849,817	578,968	111.9
4 災害救助費	151,733	3,333,109	△ 3,181,376	4.6
合 計	5,654,011,413	4,991,131,736	662,879,677	113.3

民生費は、住民が一定水準の生活を維持し、文化的な安定した社会生活を保障するために執行される経費である。

本年度支出済額 5,654,011,413円は、前年度に比べ 662,879,677円 (13.3%) 増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	障害者自立支援費扶助費	74,659,697	サングリーンハウス等 管理費公有財産購入費	27,811,000
	物価高騰重点支援給付金 支給事業費負担金、補助 及び交付金	435,740,000	障害者自立支援費償還 金、利子及び割引料	15,043,693
	児童手当費扶助費	71,380,000	価格高騰重点支援給付 金支給事業費負担金、 補助及び交付金	275,300,000

執行率 92.8%で前年度に比べ 3.6ポイント低下した。

翌年度繰越額 262,640,806円の主なものは、総合福祉センター管理費委託料 8,580,000円、同費工事請負費 243,397,000円、物価高騰重点支援給付金支給事業費負担金、補助及び交付金 6,730,000円である。

不用額 177,822,228円の主なものは、物価高騰重点支援給付金支給事業費負担金、補助及び交付金 26,720,420円、児童手当費扶助費 14,315,000円、母子福祉費扶助費 16,654,308円である。

4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	
				令和6年度	令和5年度
1,241,555,514	1,192,304,694		0	49,250,820	96.0 95.6

項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対 比
1 保健衛生費	577,535,148	648,514,591	△ 70,979,443	89.1
2 清掃費	614,769,546	568,861,392	45,908,154	108.1
3 合 計	1,192,304,694	1,217,375,983	△ 25,071,289	97.9

衛生費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するために執行される経費である。

本年度支出済額 1,192,304,694円は、前年度に比べ 25,071,289円 (2.1%) 減少した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	保健衛生総務費委託料	4,645,070	保健衛生総務費工事請 負費	30,352,597
	予防費補償、補填及び賠 償金	44,278,340	保健衛生総務費負担 金、補助及び交付金	44,728,078
	ごみ処理費負担金、補助 及び交付金	47,058,275	予防費償還金、利子及 び割引料	40,696,448

執行率は 96.0%で前年度に比べ 0.4ポイント上昇した。

不用額 49,250,820円の主なものは、予防費委託料 20,238,005円、環境衛生費負担金、補助及び交付金 9,904,000円、ごみ処理費需用費 3,014,111円である。

5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	
				令和6年度	令和5年度
1,247,000	467,904	0	779,096	37.5	98.0

労働費は、勤労者の生活及び雇用促進対策事業のために執行される経費である。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。 (単位：円)

主な増減額	増 加	減 少
	労働諸費負担金、補助及び交付金 374,000	労働諸費需用費 43,976
	—	労働諸費貸付金 6,000,000

本年度支出済額 467,904円は、前年度 6,139,280円に比べ 5,671,376円 (92.4%) 減少した。執行率は 37.5%で前年度に比べ 60.5ポイント低下した。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	
				令和6年度	令和5年度
94,269,835	91,334,575	0	2,935,260	96.9	95.2

農林水産業費は、農業委員会及び農業振興事業並びに農業土木、農業基盤整備のために執行される経費である。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。 (単位：円)

主な増減額	増 加	減 少
	農業総務費報酬 1,057,172	農業委員会費報酬 2,399,996
	農業総務費職員手当等 1,607,642	緑化推進費負担金、補助及び交付金 776,502
	農業振興費負担金、補助及び交付金 1,480,115	農地費負担金、補助及び交付金 7,048,997

本年度支出済額 91,334,575円は、前年度 96,403,773円に比べ 5,069,198円 (5.3%) 減少した。

執行率は 96.9%で前年度に比べ 1.7ポイント上昇した。

7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度	不 用 額	執 行 率	
				令和6年度	令和5年度
87,585,000	83,828,563	0	3,756,437	95.7	96.0

商工費は、商工業振興事業及び消費者行政推進のために執行される経費である。

本年度支出済額 83,828,563円は、前年度 84,455,182円に比べ 626,619円 (0.7%) 減少した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。 (単位：円)

主な増減額	増 加	減 少
	商工総務費給料	商工業振興費負担金、補助及び交付金
	240,600	1,043,050

執行率は 95.7%で前年度に比べ 0.3ポイント低下した。

不用額 3,756,437円の主なものは、商工総務費職員手当等 364,235円、商工業振興費報酬 124,500円、同費負担金、補助及び交付金 2,970,950円である。

小規模企業等振興資金融資状況

(単位：円・件)

年 度	預 託 金	融資目標額	貸 付 実 績	
			件数	融 資 額
令和6年度	57,000,000	399,000,000	16	59,095,000
令和5年度	57,000,000	399,000,000	26	75,800,000

本年度小規模企業等振興資金預託金は、57,000,000円で融資目標額 399,000,000円に対する利用（融資）状況は 16件 59,095,000円である。

これは前年度に比べ融資額で 16,705,000円減少した。

8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度	不 用 額	執 行 率	
				令和6年度	令和5年度
1,066,277,026	1,040,791,693	1,159,924	24,325,409	97.6	97.6

項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対 比
1 土 木 管 理 費	86,468,718	82,648,062	3,820,656	104.6
2 道 路 橋 梁 費	290,012,541	261,312,428	28,700,113	111.0
3 河 川 費	82,161,840	104,740,380	△ 22,578,540	78.4
4 都 市 計 画 費	582,148,594	593,602,132	△ 11,453,538	98.1
合 計	1,040,791,693	1,042,303,002	△ 1,511,309	99.9

土木費は、道路橋梁及び河川の土木管理全般並びに都市計画整備事業全般のために執行される経費である。

本年度支出済額 1,040,791,693円は、前年度に比べ 1,511,309円 (0.1%) 減少した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	道路維持費委託料	26,671,197	治水事業費公有財産購入費	31,367,976
	治水事業費委託料	8,478,765	街路事業費補償、補填及び賠償金	14,509,182
	下水道費負担金、補助及び交付金	20,551,725	下水道費投資及び出資金	16,308,000

執行率は 97.6%で前年度と同率だった。

不用額 24,325,409円の主なものは、土木総務費給料 2,697,317円、道路維持費委託料 8,096,949円、同費工事請負費 1,619,500円である。

9款 消防費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				令和6年度	令和5年度
560,626,288	548,169,896	0	12,456,392	97.8	97.0

消防費は、常備消防に要する丹羽広域事務組合負担金、非常備の消防及び防災対策のために執行される経費である。

本年度支出済額 548,169,896円は、前年度 542,874,371円に比べ 5,295,525円 (1.0%) 増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	消防施設費負担金、補助及び交付金	18,213,517	災害対策費給料	2,332,500
	災害対策費需用費	3,349,869	災害対策費委託料	3,863,956
	災害対策費備品購入費	5,486,250	災害対策費工事請負費	11,166,100

執行率は 97.8%で前年度に比べ 0.8ポイント上昇した。

不用額 12,456,392円の主なものは、非常備消防費報酬 2,254,000円、災害対策費職員手当等 3,717,282円、同費委託料 2,256,148円である。

10款 教育費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
				令和6年度	令和5年度
1,307,278,262	1,263,191,292	0	44,086,970	96.6	97.2

項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	支 出 濟 額		前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対 比
1 教 育 総 務 費	118,198,160	408,509,971	△ 290,311,811	28.9
2 小 学 校 費	423,868,592	284,841,129	139,027,463	148.8
3 中 学 校 費	131,400,206	91,897,030	39,503,176	143.0
4 学 校 給 食 共 同 調 理 場 費	288,618,967	278,108,350	10,510,617	103.8
5 社 会 教 育 費	221,395,978	228,417,140	△ 7,021,162	96.9
6 保 健 体 育 費	79,709,389	75,310,136	4,399,253	105.8
合 計	1,263,191,292	1,367,083,756	△ 103,892,464	92.4

教育費は、教育委員会が管理する小・中学校を始めとした各種教育関係の事務及び事業の運営のために執行される経費である。

本年度支出済額 1,263,191,292円は、前年度に比べ 103,892,464円 (7.6%) 減少した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	小学校費学校管理費工事請負費	101,557,170	事務局費積立金	299,056,417
	小学校費教育振興費需用費	11,365,746	文化会館費工事請負費	22,025,850
	中学校費学校管理費工事請負費	15,281,740	体育施設費工事請負費	5,309,700

執行率は 96.6%で前年度に比べ 0.6ポイント低下した。

不用額 44,086,970円の主なものは、小学校費教育振興費扶助費 4,616,848円、中学校費教育振興費扶助費 3,822,616円、給食材料費需用費 3,348,388円である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年 緑 度 額	不 用 額	執行率	
				令和6年度	令和5年度
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0

災害復旧費は、災害による道路、橋梁施設等の復旧対策のために執行される経費であるが、前年度と同様本年度も執行されていない。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年 緑 度 額	不 用 額	執行率	
				令和6年度	令和5年度
693,453,000	693,279,922	0	173,078	100.0	99.9

町債借入額及び償還額

(単位：円)

区分		金額	人口1人当たり額
令和5年度末現在未償還額		6,513,419,727	186,103
令和6年度借入額		275,400,000	7,887
計 (1)		6,788,819,727	194,427
令和6年度 償還額	元金(2)	677,918,556	19,415
	利子(3)	15,361,366	440
	計	693,279,922	19,855
令和6年度末現在未償還額(1)-(2)		6,110,901,171	175,012

公債費は、地方債の元利償還又は財源調整のための一時借入金に伴う利子等の支払のために執行される経費である。

本年度支出済額 693,279,922円は、前年度 711,917,941円に比べ 18,638,019円(2.6%) 減少した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである

(単位：円)

主な 増 減 額	増 加	減 少	
利子 償還金、利子 及び割引料	60,163	元金 償還金、利子 及び割引料	18,698,182

本年度借入額を含む町債総額 6,788,819,727円から本年度償還額(元金) 677,918,556円を差し引いた本年度末における地方債現在高は 6,110,901,171円である。

なお、人口1人当たりの未償還額 175,012円は前年度に比べ 11,091円減少した。

1 3 款 予備費

(単位：円)

当初予算	補正予算	充用額	不 用 額	執行率	
				令和6年度	令和5年度
18,000,000	0	10,924,866	7,075,134		

予備費は、予測できない臨時的な支出に充てるための経費である。本年度は、40件 10,924,866円が充用された。

3 その他

(1) 款別流用の状況

本年度の予算流用(節内流用含む)及び予備費充用は、193件 23,600,799円行われた。この流用は前年度に比べ件数で1件減少し、金額で 50,303円減少した。

款別流用の状況

(単位：円・件)

款	令和6年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	3	76,290	3	69,820
2 総務費	56	11,356,322	61	5,701,645
3 民生費	41	1,474,102	48	11,819,429
4 衛生費	18	987,550	14	825,152
5 労働費	0	0	0	0
6 農林水産業費	9	658,044	2	17,000
7 商工費	1	300	0	0
8 土木費	6	1,946,092	3	281,582
9 消防費	20	3,212,415	18	1,553,494
10 教育費	39	3,889,684	45	3,382,980
11 災害復旧費	0	0	0	0
12 公債費	0	0	0	0
合計	193	23,600,799	194	23,651,102

(2) 不用額の状況

本年度不用額 415,111,795円は、前年度 348,170,894円に比べ 66,940,901円(19.2%) 増加した。

款別流充用後不用額の状況

(単位：円)

款	不 用 額		
	令和6年度	令和5年度	増減額
1 議 会 費	3,116,244	3,084,593	31,651
2 総 務 費	89,333,727	81,997,052	7,336,675
3 民 生 費	177,822,228	119,137,161	58,685,067
4 衛 生 費	49,250,820	52,952,016	△ 3,701,196
5 労 働 費	779,096	122,720	656,376
6 農 林 水 産 業 費	2,935,260	4,825,227	△ 1,889,967
7 商 工 費	3,756,437	3,551,818	204,619
8 土 木 費	24,325,409	14,978,354	9,347,055
9 消 防 費	12,456,392	16,825,601	△ 4,369,209
10 教 育 費	44,086,970	39,346,421	4,740,549
11 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0
12 公 債 費	173,078	644,059	△ 470,981
13 予 備 費	7,075,134	10,704,872	△ 3,629,738
合 計	415,111,795	348,170,894	66,940,901

(3) 職員時間外勤務状況

扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行に伴い、この内容に基づく統計をすると、次表のとおりである。

課別職員時間外勤務状況 (①欄上位5課を記載) (単位：人)

1箇 月45 時間 超順 位	所 属	時 間 外 勤 務 状 況			
		職員数 (年度途中の 育児休暇等 異動を含む)	① 1箇月 45時間超	②他律的業務該当 1箇月100時間超 又は2～6箇月平均 80時間超	③ 年間 360時間超
1	行 政 課	8	8	5	2 0
2	秘 書 企 画 課	10	7	0	2 0
3	税 務 課	11	6	0	1 0
	健 康 推 進 課	8	6	0	1 0
5	財 政 管 財 課	6	4	0	2 0
全 体		181	47	7	11 1

※以下②・③・④に記載の課は、上記以外の該当課

- ① 1箇月45時間超え (扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する規則の上限)
- ② 他律的業務該当 1箇月100時間超又は2～6箇月平均80時間超
(医師面接など措置が必要)
長寿介護課 (1人) ・戸籍保険課 (1人)
- ③ 年間360時間超え (扶桑町職員の勤務時間、休暇等に関する規則の上限)
戸籍保険課 (1人) ・土木農政課 (1人) ・学校教育課 (1人)
- ④ 年間720時間超え (医師面接など措置が必要)
戸籍保険課 (1人)

特 別 会 計

III 特 別 会 計

1 土地取得特別会計

歳入歳出決算額

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入・歳出 差 引 額	対 予 算	
		歳 入	歳 出		収入率	執行率
令和6年度	9,628,000	9,615,046	5,908,659	3,706,387	99.9	61.4
令和5年度	3,526,000	3,511,976	9,600	3,502,376	99.6	0.3
増 減 額	6,102,000	6,103,070	5,899,059	204,011		
前年度対比	273.1	273.8	61,548.5	105.8		

本年度予算現額 9,628,000円は、前年度に比べ 6,102,000円 (173.1%) 増加した。

本年度歳入決算額 9,615,046円は、前年度に比べ 6,103,070円 (173.8%) 増加した。これは主に土地売払収入 5,899,059円の皆増によるものである。

本年度歳出決算額 5,908,659円は、前年度に比べ 5,899,059円 (61,448.5%) 増加した。これは繰出金 5,899,059円の皆増によるものである。

なお、予算に対する収入率は 99.9%で、前年度に比べ 0.3ポイント増加した。

2 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額		歳入・歳出 差引額	対予算	
		歳入	歳出		収入率	執行率
令和6年度	2,929,920,000	2,888,081,375	2,874,623,114	13,458,261	98.6	98.1
令和5年度	2,850,166,000	2,802,093,886	2,780,359,379	21,734,507	98.3	97.6
増減額	79,754,000	85,987,489	94,263,735	△ 8,276,246		
前年度対比	102.8	103.1	103.4	61.9		

本年度予算現額 2,929,920,000円は、前年度に比べ 79,754,000円 (2.8%) 増加した。

(1) 嶸 入

本年度決算額 2,888,081,375円は、前年度に比べ 85,987,489円 (3.1%) 増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。 (単位：円)

主な増減額	増 加		減 少	
	医療給付費分 現年課税分	36,720,419	財政安定化支援事業繰入金	3,766,000
後期高齢者支援金分 現年課税分	39,393,243	繰越金		68,318,828
保険給付費等交付金 (普通交付金)	37,308,133	財政安定化基金貸付金		10,000,000

国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	令和6年度	670,946,900	622,487,857	0	48,583,343 92.8
	令和5年度	564,919,000	533,607,680	0	31,420,120 94.5
	増減額	106,027,900	88,880,177	0	17,163,223
	前年度対比	118.8	116.7	—	154.6
滞納繰越分	令和6年度	97,387,473	18,719,039	5,902,975	72,765,459 19.2
	令和5年度	88,497,043	17,916,071	3,267,019	67,313,953 20.2
	増減額	8,890,430	802,968	2,635,956	5,451,506
	前年度対比	110.0	104.5	180.7	108.1
合計	令和6年度	768,334,373	641,206,896	5,902,975	121,348,802 83.5
	令和5年度	653,416,043	551,523,751	3,267,019	98,734,073 84.4
	増減額	114,918,330	89,683,145	2,635,956	22,614,729
	前年度対比	117.6	116.3	180.7	122.9

令和6年度収入未済額には過誤納金還付未済額 124,300円が含まれる。

令和5年度収入未済額には過誤納金還付未済額 108,800円が含まれる。

本年度調定額は、768,334,373円で前年度に比べ 114,918,330円 (17.6%) 増加した。また、調定額に対する収入率は 83.5%で前年度に比べ 0.9ポイント低下した。

不納欠損額 5,902,975円は全て滞納繰越分で、前年度に比べ 2,635,956円 (80.7%) 増加した。

なお、不納欠損理由は、資産なし、行方不明による 59件である。

収入未済額 121,348,802円は、前年度に比べ 22,614,729円 (22.9%) 増加した。

県支出金の状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較		構成比	
	令和6年度	令和5年度	増減額	対比	令和6年度	令和5年度
県支出金	保険 (保険 普 通 給 付 費 付 等 交 付 金)	一般 被 保 険 者 分	1,911,234,945	1,873,717,038	37,517,907	102.0
	退職 被 保 険 者 分	0	0	0	—	—
	審査支払 手数料	5,021,317	5,231,091	△ 209,774	96.0	0.2
	小計	1,916,256,262	1,878,948,129	37,308,133	102.0	66.4
県支出金	保険 (保険 特 給 別 付 交 付 金)	保険者努力 支援分	7,788,000	6,032,000	1,756,000	129.1
	特別調整 交付金分	5,593,000	5,537,000	56,000	101.0	0.2
	県繰入金	14,612,000	13,167,000	1,445,000	111.0	0.5
	特定健康診査等 負担金	7,728,000	7,658,000	70,000	100.9	0.3
	小計	35,721,000	32,394,000	3,327,000	110.3	1.2
県支出金合計			1,951,977,262	1,911,342,129	40,635,133	102.1
歳入決算額			2,888,081,375	2,802,093,886	85,987,489	103.1

本年度県支出金合計の収入済額は 1,951,977,262円で、前年度に比べ 40,635,133円 (2.1%) 増加した。

町債

令和5年度に財政安定化基金貸付金 10,000,000円を借り入れたが、令和6年度末に全額 10,000,000円返還した。

(2) 歳 出

本年度決算額 2,874,623,114円は、前年度に比べ 94,263,735円 (3.4%) 増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。

(単位:円)

主 な 増 減 額	増 加		減 少	
	一般被保険者療養給付費 負担金、補助及び交付金	19,450,926	一般被保険者療養費 負担金、補助及び交付金	1,914,747
一般被保険者高額療養費 負担金、補助及び交付金		24,889,748	一般被保険者後期高齢者支 援金等分 負担金、補助及び交付金	2,772,354
一般被保険者医療給付費分 負担金、補助及び交付金		33,886,939	一般会計繰出金 繰出金	3,922,876

執行率 98.1%は、前年度に比べ 0.5ポイント上昇した。

保険給付費等の状況

(単位:円・%)

区 分	支 出 濟 額		前 年 度 比 較		構 成 比	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対 比	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
2款 保 險 給 付 費	1項 療養諸費	1,679,824,438	1,662,461,891	17,362,547	101.0	58.4
	2項 高額療養費	237,497,827	212,469,717	25,028,110	111.8	8.3
	その他	9,523,690	8,968,937	554,753	106.2	0.3
	小 計 ①	1,926,845,955	1,883,900,545	42,945,410	102.3	67.0
3款 國 民 健 康 保 險 事 業 納 付 金	1項 医療給付費分	574,354,088	540,467,149	33,886,939	106.3	20.0
	2項 後期高齢者 支援金等分	194,282,988	197,055,342	△ 2,772,354	98.6	6.8
	3項 介護納付金分	70,125,656	68,882,631	1,243,025	101.8	2.4
	小 計 ②	838,762,732	806,405,122	32,357,610	104.0	29.2
合 計 ①+②		2,765,608,687	2,690,305,667	75,303,020	102.8	96.2
歳出決算額		2,874,623,114	2,780,359,379	94,263,735	103.4	△ 100.0

本年度の保険給付費と国民健康保険事業納付金合計は 2,765,608,687円で、前年度に比べ 75,303,020円 (2.8%) 増加した。

国民健康保険給付の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減値	対比(%)
年 度 内 平 均 人 口 (人)	35,037	35,029	8	100.0
年 度 内 平 均 被 保 険 者 数 (人)	5,202	5,464	△ 262	95.2
年 度 内 平 均 加 入 世 带 数 (世帯)	3,561	3,691	△ 130	96.5
年 度 内 平 均 加 入 率 (%)	14.8	15.6	△ 0.8	95.2
保 險 稅 額	1 人 当 た り (円)	123,262	100,938	22,324 122.1
	1 世 帯 当 た り (円)	180,064	149,424	30,640 120.5
受 診 件 数	1 人 当 た り (件)	19.8	19.8	0.0 100.0
	1 世 帯 当 た り (件)	29.0	29.4	△ 0.4 98.6
費 用 額	1 人 当 た り (円)	437,238	411,753	25,485 106.2
	1 世 帯 当 た り (円)	638,728	609,542	29,186 104.8

※平均被保険者数、受診件数、費用額は国民健康保険事業状況報告書（事業年報）を参考とした。

令和6年3月末の被保険者数は 5,336人、令和7年3月末は 5,047人で 289人の減であった。

3 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額		歳入・歳出 差引額	対予算	
		歳入	歳出		収入率	執行率
令和6年度	3,024,961,000	3,053,309,422	2,912,097,533	141,211,889	100.9	96.3
令和5年度	2,839,894,000	2,830,705,356	2,781,739,201	48,966,155	99.7	98.0
増減額	185,067,000	222,604,066	130,358,332	92,245,734		
前年度対比	106.5	107.9	104.7	288.4		

本年度予算現額 3,024,961,000円は、前年度に比べ 185,067,000円(6.5%)増加した。

(1) 嶸 入

本年度決算額 3,053,309,422円は、前年度に比べ 222,604,066円(7.9%)増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増 加		減 少	
	現年度分特別徴収保険料	92,600,500	保険者機能強化推進交付金	1,690,000
1項 国庫負担金 介護給付費負担金 現年度分介護給付費負担金	48,137,956		介護給付費準備基金繰入金	38,864,000
現年度分介護給付費 交付金	57,558,000	繰越金		52,027,858

本年度末の不納欠損額は 2,104,167円で、前年度 1,220,600円に比べ 883,567円(72.4%)増加した。

(2) 嶌 出

本年度決算額 2,912,097,533円は、前年度に比べ 130,358,332円(4.7%)増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増 加		減 少	
	居宅介護サービス等給付費 負担金、補助及び交付金	123,623,910	一般管理費委託料	3,773,476
施設介護サービス等給付費 負担金、補助及び交付金	18,891,533	介護給付費準備基金積立金 積立金	32,612,165	
居宅介護サービス計画等 給付費 負担金、補助及び交付金	19,652,073	一般会計繰出金 繰出金	7,993,557	

令和6年3月末の被保険者は 9,090人、令和7年3月末は 9,092人で 2人の増であった。

4 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額		歳入・歳出 差引額	対予算	
		歳入	歳出		収入率	執行率
令和6年度	742,486,000	686,760,666	685,935,766	824,900	92.5	92.4
令和5年度	637,098,000	598,226,769	597,667,669	559,100	93.9	93.8
増減額	105,388,000	88,533,897	88,268,097	265,800		
前年度対比	116.5	114.8	114.8	147.5		

本年度予算現額 742,486,000円は、前年度に比べ 105,388,000円(16.5%)増加した。

(1) 嶌 入

本年度決算額 686,760,666円は、前年度に比べ 88,533,897円(14.8%)増加した。

主な「節」の増減額は以下のとおりである。

(単位：円)

主な増減額	増 加		減 少	
	現年度分特別徴収保険料	28,485,400	保険料還付金	453,100
現年度分普通徴収保険料	49,357,700	還付加算金		1,300

本年度末の不納欠損額は 1,949,600円で、前年度 1,199,700円に比べ 749,900円(62.5%)増加した。

保険料等の状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度		令和5年度 収入済額(B)	増減額 (A-B)	対比 (A/B)
	予算現額	収入済額(A)			
保 険 料	特別徴収	371,108,000	326,795,300	298,309,900	28,485,400
	普通徴収 (現年度分)	265,509,000	262,209,300	212,851,600	49,357,700
	普通徴収 (滞納繰越分)	1,276,000	1,105,800	1,006,600	99,200
	小計	637,893,000	590,110,400	512,168,100	77,942,300
繰入金	103,061,000	95,745,416	85,287,819	10,457,597	112.3
繰越金	1,000,000	559,100	9,800	549,300	5,705.1
諸収入	532,000	345,750	761,050	△ 415,300	45.4
歳入決算額	742,486,000	686,760,666	598,226,769	88,533,897	114.8

(2) 歳 出

本年度決算額 685, 935, 766円は、前年度に比べ 88, 268, 097円 (14.8%) 増加した。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金負担金、補助及び交付金 88, 722, 497円増加したことによるものである。

支出の状況			(単位：円・%)		
区分	令和6年度		令和5年度 支出済額(B)	増減額 (A-B)	対比 (A/B)
	予算現額	支出済額(A)			
広域連合納付金	741, 955, 000	685, 666, 966	596, 944, 469	88, 722, 497	114.9
償還金及び 還付加算金	530, 000	268, 800	723, 200	△ 454, 400	37.2
繰出金	1, 000	0	0	0	—
歳出決算額	742, 486, 000	685, 935, 766	597, 667, 669	88, 268, 097	114.8

後期高齢者医療給付の状況			(単位：円・%)		
区分	令和6年度	令和5年度	増減額	対比	
平均被保険者数(人)	5, 727	5, 557	170	103.1	
平均被保険者率(対人口)(%)	16.3	15.9	0.4	102.5	
1人当たり医療給付費(円)	873, 475	912, 974	△ 39, 499	95.7	

※愛知県後期高齢者医療広域連合の資料を参考とした。

令和6年3月末の被保険者は 5, 654人で、令和7年3月末は 5, 776人で 122人の増であった。

財產

IV 財産

1 公有財産

(1) 土地

本年度末における一般会計の土地現在高は 307,511.73 m²で、前年度 306,356.25 m²に比べ 1,155.48 m²増加した。

内訳としては、行政財産が 290,089.99 m²で、前年度 289,396.79 m²に比べ 693.20 m²増加した。これは、主に緑ヶ丘児童遊園地 404.29 m²、町道整備用地 441.20 m²の取得によるものである。また、普通財産は 17,421.74 m²で、前年度 16,959.46 m²に比べ 462.28 m²増加した。これは、主に道路用地の残地を用途廃止したことによるものである。

土地取得特別会計の土地現在高は 9,132.98 m²で、前年度 9,369.90 m²に比べ 236.92 m²減少した。これは南山名町有地 236.92 m²の売却によるものである。

(2) 建物

本年度末における建物の現在高は 83,153.15 m²で、前年度に比べ増減はなかった。

(3) 動産

本年度末における動産の現在高は 7棟（循環式水洗トイレ）で、前年度に比べ増減はなかった。

(4) 有価証券

本年度末における株券の現在高は 500,000円 ((株)コミュニティネット ウィクセンター) で、前年度に比べ増減はなかった。

(5) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は 450,457,837円で、前年度に比べ増減はなかった。

2 物品

本年度末における一般会計の備品（取得価格 10万円以上）の現在高は、2,909点で 11点増加した。主な増加分としては、防災安全課組立式給水タンク 8点であった。

3 基金 基金の状況

(単位：円)

区分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増減高
財政調整基金	1,248,577,665	1,219,757,606	28,820,059
土地開発基金	90,000,000	90,000,000	0
減債基金	369,660,361	352,062,303	17,598,058
社会福祉基金	37,560,692	37,540,632	20,060
地域福祉基金	255,270,000	255,270,000	0
学校教育施設建設基金	452,462,179	496,823,693	△ 44,361,514
介護給付費準備基金	41,417,404	89,063,476	△ 47,646,072
広域ごみ処理施設整備基金	706,677,529	771,709,198	△ 65,031,669
役場庁舎建設基金	302,295,752	251,289,252	51,006,500
役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金	389,583,799	394,286,822	△ 4,703,023
ふるさと寄附金基金	10,904,280	11,005,061	△ 100,781
森林環境譲与税基金	6,090,047	2,355,000	3,735,047
江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金	180,218,260	150,099,840	30,118,420
合計	4,090,717,968	4,121,262,883	△ 30,544,915

※ 基金については、各年度 3月 31 日現在である。

本年度末における基金の現在高は 4,090,717,968円で令和6年度中に 30,544,915円減少している。

減少の主な要因は、学校教育施設建設基金、介護給付費準備基金、広域ごみ処理施設整備基金である。

また、役場庁舎建設基金、江南丹羽環境管理組合環境美化センター解体事業基金は増加となった。

各基金の運用、管理は適正に行われていると認められた。今後も設置の目的に沿って適正に運用、管理されるよう望むものである。

基 金 運 用

V 基金運用

1 土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。

基金の額は令和5年度末現在高が 90,000,000円で、本年度における運用はなく、令和6年度末現在高は同額であった。

(単位：円)

区分	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	増減高
預金	90,000,000	90,000,000	0
合計	90,000,000	90,000,000	0

VI 一般会計・特別会計むすび

令和6年度扶桑町一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況について概要是前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

令和6年度の決算における一般会計の決算総額は、前年度と比較し、歳入745,579,079円(6.1%)、歳出683,047,963円(5.8%)とそれぞれ増加となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は、407,209,792円で、翌年度へ繰り越す財源としての1,159,924円を差し引いた実質収支額は、406,049,868円となっている。

また、予算に対する収入済額は、97.9%となっている。

一般会計の歳入のうち、町民税については、個人町民税が前年度と比較して108,493,015円減となり、法人町民税においては、45,703,911円の増となったものの、全体で62,789,104円の減収となっている。

町民税以外の町税においては、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税及び都市計画税が増となったが、町税全体では20,243,260円の減収となっている。

町税以外で減収となった主な科目は、財産収入、繰入金、繰越金及び諸収入であった。

一方、增收となった主な科目は、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金及び町債である。

次に、一般会計歳出における主な増減要因を目的別で前年度と比較すると、総務費は、電子計算費委託料の増、民生費は、物価高騰重点支援給付金支給事業費負担金、補助及び交付金の増、衛生費はごみ処理費負担金、補助及び交付金の増、教育費は、事務局費積立金の減が見られた。

また、特別会計全体では、歳入総額6,637,766,509円、歳出総額6,478,565,072円で、歳入403,228,522円(6.5%)と歳出318,789,223円(5.2%)はそれぞれ増加となっている。

土地取得特別会計は、歳入9,615,046円、前年度と比較すると6,103,070円(173.8%)の増、歳出は、5,908,659円支出された。

国民健康保険特別会計は、歳入2,888,081,375円、前年度と比較すると85,987,489円(3.1%)、歳出2,874,623,114円、前年度と比較すると94,263,735円(3.4%)それぞれ増加となっている。令和6年3月末の被保険者数は5,336人、令和7年3月末は5,047人で289人の減であった。

国民健康保険特別会計においては、加入者が減少傾向にもかかわらず、給付金額は増加傾向にある。この現状は、加入者の高齢化に伴う一人当たりの医療費の増大化に歯止めがかかるないことが大きな要因と思われ、国民健康保険税の税率等の改正により滞納者及び滞納金が増加する結果となっている。令和6年度課税分滞納者所得資産階層別集計表の資料によると、所得300万円以下の世帯で顕著に増加していたと考察できる。このままでは国民健康保険特別会計がなりたたなくなるため、滞納者が増加したことについての対策が早急に必要である。

介護保険特別会計は、歳入3,053,309,422円、前年度と比較する222,604,066円(7.9%)、歳出2,912,097,533円、前年度と比較すると130,358,332円(4.7%)とそれぞれ増加している。

令和6年3月末の被保険者は9,090人で、令和7年3月末は9,092人で2人の増であった。

後期高齢者医療特別会計は、歳入686,760,666円、前年度と比較すると88,533,897円(14.8%)、歳出685,935,766円、前年度と比較すると88,268,097円(14.8%)とそれぞれ増加となっている。令和6年3月末の被保険者は5,654人で、令和7年3月末は5,776人で122人の増であった。

一般会計及び土地取得を始めとする4特別会計にわたる収入未済額については、総額269,429,359円である。前年度288,884,313円と比較すると19,454,954円の減少となっている。

納税者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応と新たな滞納繰越を発生させないため、現年分を重点的に徴収するなど今後もさらなる継続的な取り組みが必要となる。

財産においては、それぞれの台帳において管理されていることを確認した。また基金は、財政調整基金を始め 13 基金で、前年度末現在高に比べ 30,544,915 円減少している。減少の主な原因は、学校教育施設建設基金、介護給付費準備基金及び広域ごみ処理施設整備基金が減となった結果である。

なお、管理運用については、それぞれの基金条例に基づいて適正に行われていた。

以上を総括し、意見を付して指摘する事項もあったが、令和 6 年度の決算については、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況においても、同様に適正に管理されているものと認められた。

なお、扶桑町公共施設等総合管理計画（R5.3改定）によると、本町の人口は 2020 年度から 2025 年度頃にピークを迎える、徐々に減少傾向へ転じていくと推計される。2045 年度には 約 3 割が老人人口となり、少子高齢化の構造が顕著になることが想定されるが、このような人口構造の変化に伴い、公共施設等の利用ニーズの変化や生産人口への負担増等、様々な課題が懸念される。

町内には扶桑町役場含め 45 施設あり、多くの施設が老朽化し、非常に多くの施設が今後一斉に更新時期を迎えることになり、多額の更新費用が必要になると見込まれている。今後の財政の健全化の観点から厳しい状態に陥っていくことになると見込まれ、すべての施設を更新することは不可能に近いと考える。そのため、施設等の集約化を早急に進めてバランスの取れた財政支出を目指し、今から町の財政健全化に向けた計画の適正な見直しにより、次世代の子どもに負担を負わせることがない、明るい未来が望めるまちづくりを進めていただきたいと考える。

下水道事業会計

7 扶監第45号

令和7年8月25日

扶桑町長 鮎瀬武様

扶桑町監査委員 間宮勝則

扶桑町監査委員 和田佳活

令和6年度扶桑町下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度扶桑町下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

下水道事業会計

第1	審査の対象	47
第2	審査の期間	47
第3	審査の方法	47
第4	審査の結果及び意見	47
下水道事業会計決算の概要		48
1	総計決算	48
2	業務概要	50
3	予算執行状況	51
4	経営状況	53
5	財政状況	55
6	借入及び償還金	57
下水道事業会計むすび		59

第1 審査の対象

令和6年度扶桑町下水道事業会計決算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

第2 審査の期間

令和7年7月3日

第3 審査の方法

審査に当たっては、町長から提出された、令和6年度下水道事業会計決算書及び決算附属資料が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、担当職員からの聴取を行い、同法の基本原則に従って経営されているかに注眼を置き審査手続を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された下水道事業会計決算書等は、関係法令に基づき処理されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、その計数は正確に表示されていると認められた。

なお、下水道事業会計決算内容について、概ね適正であると認められる。今後も適正に執行されることを要望する。

(注)

- 比率(%)は、原則として小数点第二位で四捨五入した。
- 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 文中及び各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「△」……負数
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」……該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 予算と対比する決算額は消費税及び地方消費税を含んでいる。
その他においては、税抜の額で表示した。

下水道事業会計決算の概要

1 総計決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	差引額	備考
第1款 下水道事業収益	500,486,000	490,183,808	△ 10,302,192	(うち、仮受消費税及び地方消費税 11,748,404)
第1項 営業収益	142,520,000	137,415,910	△ 5,104,090	(" 11,748,094)
第2項 営業外収益	357,966,000	352,767,898	△ 5,198,102	(" 310)

支出

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	不用額	備考
第1款 下水道事業費用	471,455,000	444,178,059	27,276,941	(うち、仮払消費税及び地方消費税 13,744,311)
第1項 営業費用	432,991,000	406,769,859	26,221,141	(" 13,744,145)
第2項 営業外費用	38,464,000	37,408,200	1,055,800	(" 166)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	差引額	備考
第1款 資本的収入	601,175,000	590,336,445	△ 10,838,555	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0)
第1項 企業債	254,900,000	243,700,000	△ 11,200,000	(" 0)
第2項 他会計出資金	222,405,000	222,405,000	0	(" 0)
第3項 他会計負担金	11,382,000	11,381,745	△ 255	(" 0)
第4項 国庫補助金	89,100,000	89,100,000	0	(" 0)
第5項 分担金負担金	23,388,000	23,749,700	361,700	(" 0)

支出

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
第1款 資本的支出	853,607,000	720,521,907	17,889,000	115,196,093	(うち、仮払消費税及び地方消費税 38,661,651)
第1項 建設改良費	711,223,000	578,138,555	17,889,000	115,195,445	(" 38,661,651)
第2項 企業債償還金	142,384,000	142,383,352	0	648	(" 0)

(3) 予算繰越状況

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位:円)

事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額
				補助金	企業債	繰越工事資金	自己資金	
地下埋設物等移転負担金(建設改良費)	134,650,000	72,648,100	17,889,000	0	0	0	17,889,000	44,112,900
合計	134,650,000	72,648,100	17,889,000	0	0	0	17,889,000	44,112,900

2 業務概要

下水道事業においては、令和元年度より地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。下水道事業の状況については、都市の健全な発達、町民の生活環境の向上及び水質保全に資するため、平成10年度から順次、下水道の整備を行っている。

令和7年度の供用開始に向けて、本年度は高雄字北海道、字中海道、字北羽根、字南羽根地区の各一部の整備を行った。

平成19年度からの供用開始面積は約287haで、全体計画約413haに対し下水道整備率は約69%になる。

業務実績

区分	単位	決算額		前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	増減額	対比(%)
住民基本台帳人口 ①	人	34,917	34,999	△82	99.8
供用開始区域内人口②	人	19,137	18,450	687	103.7
接続人口③	人	12,995	12,530	465	103.7
普及率②/①×100	%	54.8	52.7	2.1	—
接続率③/②×100	%	67.9	67.9	0.0	—
年間有収水量	m ³	1,187,428	1,142,454	44,974	103.9
職員数	損益勘定	人	1	1	—
	資本勘定	人	6	6	—
	計	人	7	7	—

本年度末現在において供用開始区域内人口19,137人、接続人口は12,995人であり、前年度に比べて供用開始区域内人口については687人、接続人口については、465人の増加である。本年度における有収水量は、1,187,428m³であった。

供用開始区域内人口、接続人口共に増加し、接続率は前年度と同じ67.9%を示した。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	収入率	決算額の構成比
第1款 下水道事業収益	500,486,000	490,183,808 (11,748,404)	97.9	100.0
内 第1項 営業収益	142,520,000	137,415,910 (11,748,094)	96.4	28.0
訳 第2項 営業外収益	357,966,000	352,767,898 (310)	98.5	72.0

注()内の数値は、仮受消費税及び地方消費税である。

収益的収入の予算額500,486,000円に対して決算額は490,183,808円で、収入率は97.9%となっている。

営業収益は次のとおりである。

- | | | |
|------------|--------------|------------------------------|
| ① 下水道使用料 | 129,410,910円 | (うち仮受消費税及び地方消費税 11,748,094円) |
| ② 雨水処理負担金 | 7,793,000円 | |
| ③ その他の営業収益 | 212,000円 | |

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不 用 額	執行率	決算額の構成比
第1款 下水道事業費用	471,455,000	444,178,059 (13,744,311)	27,276,941	94.2	100.0
内 第1項 営業費用	432,991,000	406,769,859 (13,744,145)	26,221,141	93.9	91.6
訳 第2項 営業外費用	38,464,000	37,408,200 (166)	1,055,800	97.3	8.4

注()内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

収益的支出の予算額471,455,000円に対して決算額は444,178,059円で、執行率は94.2%となっている。

営業費用は次のとおりである。

- | | | |
|--------------|--------------|-----------------------------|
| ① 管渠費 | 18,778,979円 | (うち仮払消費税及び地方消費税 1,707,142円) |
| ② 総係費 | 27,433,950円 | (うち仮払消費税及び地方消費税 2,101,434円) |
| ③ 流域下水道維持管理費 | 120,559,010円 | (うち仮払消費税及び地方消費税 9,935,569円) |
| ④ 減価償却費 | 237,569,965円 | |
| ⑤ 資産減耗費 | 2,427,955円 | |

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位: 円・%)

区分	予算額	決算額	収入率	決算額の構成比
第1款 資本的収入	601,175,000	590,336,445	98.2	100.0
内訳	第1項 企業債	254,900,000	243,700,000	95.6
	第2項 他会計出資金	222,405,000	222,405,000	100.0
	第3項 他会計負担金	11,382,000	11,381,745	100.0
	第4項 国庫補助金	89,100,000	89,100,000	100.0
	第5項 分担金負担金	23,388,000	23,749,700	101.5

資本的収入の予算額 601,175,000円に対して、決算額は 590,336,445円で、収入率は 98.2%となっている。

支 出

(単位: 円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	決算額の 構成比
第1款 資本的支出	853,607,000	720,521,907 (38,661,651)	17,889,000	115,196,093	84.4	100.0
内訳	第1項 建設改良費	711,223,000	578,138,555 (38,661,651)	17,889,000	115,195,445	81.3
	第2項 企業債償還金	142,384,000	142,383,352 (0)	0	648	100.0

注 () 内の数値は、仮払消費税及び地方消費税である。

資本的支出の予算額 853,607,000円に対して決算額は 720,521,907円で、執行率は 84.4%となっている。

資本的収入額 590,336,445円が資本的支出額 720,521,907円に対し不足する額 130,185,462円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,211,867円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,832,529円、減債積立金 11,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 96,141,066円で補填されている。

4 経営状況 (消費税相当額抜)

(1) 経営収支

(単位: 円・%)

科 目	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対 比
事 業 収 益	452,470,230	425,509,332	26,960,898	106.3
事 業 費 用	434,263,619	413,412,087	20,851,532	105.0
当 年 度 純 利 益 (当年度純損失)	18,206,611	12,097,245	6,109,366	—

経営収支は、事業収益 452,470,230円に対して事業費用が 434,263,619円となり、18,206,611円の純利益となった。

(2) 収益の状況

(単位: 円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対 比
営 業 収 益	125,667,816	27.8	120,933,606	28.4	4,734,210	103.9
内訳	下水道料 雨水処理負担金 その他の営業収益	117,662,816 7,793,000 212,000	26.0 1.7 0.1	113,148,606 7,744,000 41,000	26.6 1.8 0.0	4,514,210 49,000 171,000
営 業 外 収 益	326,802,414	72.2	304,575,726	71.6	22,226,688	107.3
内訳	他会計負担金 他会計補助金 長期前受金戻入 資本費繰入収益 雑収益	127,642,000 58,133,000 137,850,194 3,155,705 21,515	28.2 12.8 30.5 0.7 0.0	106,403,000 59,093,000 135,916,410 3,157,468 5,848	25.0 13.9 31.9 0.7 0.0	21,239,000 △ 960,000 1,933,784 △ 1,763 15,667
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	452,470,230	100.0	425,509,332	100.0	26,960,898	106.3

営業収益は 125,667,816円で事業収益の 27.8%を占め、営業外収益は 326,802,414円で事業収益の 72.2%を占めている。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 雨水処理負担金、他会計負担金、他会計補助金は一般会計補助金である。
- ② 長期前受金戻入は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等が長期前受金として計上されたもののうち、減価償却分を収益化したものである。

(3) 費用の状況

科 目	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対 比
営 業 費 用	393,025,714	90.5	373,459,325	90.3	19,566,389	105.2
内 訳	管 渠 費	17,071,837	3.9	18,563,306	4.5	△ 1,491,469
	総 係 費	25,332,516	5.8	28,760,986	7.0	△ 3,428,470
	流域下水道 維持管理費	110,623,441	25.5	94,569,774	22.9	16,053,667
	減 価 償 却 費	237,569,965	54.7	229,531,949	55.5	8,038,016
	資 産 減 耗 費	2,427,955	0.6	2,033,310	0.5	394,645
	営 業 外 費 用	41,237,905	9.5	39,952,762	9.7	1,285,143
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,406,368	8.6	36,904,586	8.9	501,782
	雜 支 出	3,831,537	0.9	3,048,176	0.7	783,361
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	—	—
内 訳	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	—
合 計	434,263,619	100.0	413,412,087	100.0	20,851,532	105.0

営業費用は 393,025,714円で事業費用の 90.5%を占める。

5 財政状況

(1) 資 産

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対 比
固 定 資 産	8,897,879,103	95.6	8,591,727,907	95.2	306,151,196	103.6
内 訳	有 固 定 資 形 産	8,347,927,597	89.7	8,047,969,419	89.2	299,958,178
	無 固 定 資 形 産	549,951,506	5.9	543,758,488	6.0	6,193,018
流 動 資 産	414,000,957	4.4	432,527,149	4.8	△ 18,526,192	95.7
内 訳	現 金 預 金	364,681,382	3.9	389,581,518	4.3	△ 24,900,136
	未 収 金	49,338,949	0.5	42,978,083	0.5	6,360,866
貸 倒 引 当 金	△ 19,374	0.0	△ 32,452	0.0	13,078	—
資 産 合 計	9,311,880,060	100.0	9,024,255,056	100.0	287,625,004	103.2

資産合計は、9,311,880,060円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 有形固定資産は、主に構築物 8,304,991,674円である。
- ② 無形固定資産は、施設利用権である。
- ③ 現金預金は、預金 364,681,382円である。

(2) 負 債

(単位：円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対 比
固 定 負 債	2,948,066,830	38.2	2,850,475,735	37.2	97,591,095	103.4
内 訳	企 業 債	2,948,066,830	38.2	2,850,475,735	37.2	97,591,095
	流 動 負 債	343,216,908	4.5	372,829,855	4.9	△ 29,612,947
内 訳	企 業 債	146,108,905	1.9	142,383,352	1.9	3,725,553
	未 払 金	193,790,003	2.5	227,360,503	3.0	△ 33,570,500
	引 当 金	3,318,000	0.1	3,086,000	0.1	232,000
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0
繰 延 収 益	4,418,844,139	57.3	4,439,808,894	57.9	△ 20,964,755	99.5
内 訳	長 期 前 受 金	5,204,612,310	67.5	5,089,532,446	66.4	115,079,864
	収 益 化 累 計 額	△ 785,768,171	△ 10.2	△ 649,723,552	△ 8.5	△ 136,044,619
負 債 合 計	7,710,127,877	100.0	7,663,114,484	100.0	47,013,393	100.6

負債合計は、7,710,127,877円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ①引当金は、賞与引当金 3,318,000円である。
- ②長期前受金は、国庫補助金 2,280,899,110円、県補助金 13,048,300円、他会計補助金 2,228,113,710円、受贈財産評価額 22,885,899円、受益者負担金 659,665,291円である。

(3) 資本

科 目	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対 比
資 本 金	1,555,955,070	97.1	1,320,550,070	97.0	235,405,000	117.8
内 訳 自己資本金	1,555,955,070	97.1	1,320,550,070	97.0	235,405,000	117.8
剩 余 金	45,797,113	2.9	40,590,502	3.0	5,206,611	112.8
内 訳 利益剰余金	45,797,113	2.9	40,590,502	3.0	5,206,611	112.8
資 本 合 計	1,601,752,183	100.0	1,361,140,572	100.0	240,611,611	117.7

資本合計は、1,601,752,183円である。

科目別内容は次のとおりである。

- ① 自己資本金は、主に出資金 1,315,904,000円である。
- ② 利益剰余金は、減債積立金・当年度未処分利益剰余金である。

6 借入及び償還金

(単位：円)

区 分	金 額	人口1人当たり
令和5年度末地方債現在高	2,992,859,087	85,513
令和6年度借入額	243,700,000	6,979
計 (1)	3,236,559,087	92,693
令和6年度償還額	元金 (2)	142,383,352
	利子 (3)	37,406,368
	計	179,789,720
令和5年度末地方債現在高(1)-(2)	3,094,175,735	88,615

(4) 財務分析

下水道事業の財政状態を示す主な財源比率を見ると次表のとおりである。

分 析 項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	前年度比較
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剩余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	64.7	64.3	0.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{企業債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剩余金}} \times 100$	97.6	97.7	△ 0.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流動負債 (企業債除く)}} \times 100$	210.0	187.7	22.3

- ① 自己資本構成比率は 64.7%で、総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
- ② 固定資産対長期資本比率は 97.6%で、固定資産の調達が自己資金と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100%以下が望ましいとされる。
- ③ 流動比率は 210.0%で、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、少なくとも 100%以上が理想とされる。

- ① 令和6年度借入額内訳は、五条川右岸流域下水道事業 31,100,000円、公共下水道事業（汚水）212,600,000円である。

令和6年度末の下水道事業の企業債年利率別起債額状況は次表のとおりである。

(令和6年度末現在)				
番号	年利率(%)	件数	起債額(円)	元金残高(円)
1	0.09	1	45,300,000	38,681,616
2	0.25	1	4,200,000	938,000
3	0.30	4	24,400,000	19,387,260
4	0.40	2	106,300,000	94,890,239
5	0.45	2	37,400,000	13,820,000
6	0.50	1	161,400,000	161,400,000
7	0.60	4	390,400,000	385,691,510
8	0.70	2	124,100,000	117,796,498
9	0.80	5	399,100,000	384,340,004
10	1.10	7	300,800,000	161,024,739
11	1.30	4	157,300,000	100,505,919
12	1.35	1	35,700,000	7,028,011
13	1.40	6	377,500,000	311,420,968
14	1.60	2	176,200,000	176,200,000
15	1.80	3	70,200,000	49,166,304
16	1.90	1	138,400,000	48,578,608
17	2.00	20	884,600,000	379,983,368
18	2.10	27	790,800,000	309,994,152
19	2.20	8	182,900,000	86,986,486
20	2.30	2	243,700,000	243,700,000
21	2.70	1	19,300,000	2,063,198
22	2.75	1	9,100,000	0
23	3.15	1	10,200,000	578,855
24	4.20	1	5,400,000	0
合計		107	4,694,700,000	3,094,175,735

下水道事業会計むすび

令和6年度扶桑町下水道事業会計についての概要は前述のとおりであり、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

令和6年度の収益的収支（消費税相当額抜）において、営業収益 125,667,816 円に対し営業費用 393,025,714 円で、営業損失は 267,357,898 円となった。営業外収益 326,802,414 円に対し、営業外費用は 41,237,905 円で、経常利益は 18,206,611 円となった。

また、特別利益、特別損失はなかったので、本年度の純利益は 18,206,611 円となった。

次に、資本的収支（消費税相当額込）においては、収入は 590,336,445 円に対し支出は 720,521,907 円で、130,185,462 円の不足となった。

以上を総括し、令和6年度の決算については、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適正かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、将来の人口減少に伴う収益の減少や平成10年から始まった下水道施設の老朽化に向けた経費や維持管理経費が増大することが想定され、事業の安定経営が厳しくなっていくと推測される。

そのうえで、市街化区域の下水道整備完了に向けて、整備地区の高齢化や工事費の高騰等、様々な環境の変化への対応も課題である。

これらを踏まえ、下水道事業経営戦略の定期的な見直し及び毎年度の指針の確認を行い、将来にわたって安定的な事業を進めていただきたい。